

宿泊事故14件、死亡2件

市内の事業所 識者「管理体制確認を」 デイサービス

二〇〇九年度以降、デイサービス（通所介護）事業所が利用者を宿泊させた際に、二件の死亡事故を含む十四件の事故があり、インフルエンザなど感染症が四件あった。川崎市などの調査に対し、市内の各事業所がこうした報告を行っていたことが、五日の市議会（三月定例会）予算審査特別委員会で分かった。三宅隆介氏（無所属）の追及に、市が明らかにしたもので、低所得層高齢者の福祉問題が浮き彫りになった。

（山本哲正）

市によると、昨年十一月現在で市内の三十事業所が宿泊サービスをしている。送迎なしに連日のサービス提供ができ事業所の稼働率が高まる点もあり、「お泊まりデイサービス」として全国的に行われている。

本来のデイサービスは介護保険の枠内で、事故が起きると事業所は市に報告義務があるが、宿泊は枠外の自主事業のため報告義務もなく、今回分かったのも任意報告分。死亡事故の二件はいずれも食事の誤嚥などによる窒息が原因。ほかには転倒事故などがあつた。

三宅氏は質問で「中には六畳一間に六、七人を寝かす劣悪な条件も聞いている」と指摘し、市で独自基準を設けるよう求めたが、木村実健康福祉局長は「四月から地域主権改革でデイサービスの指定や指導権限が県から市に移る。今後適切な対応を図りたい」と述べた。三宅氏は取材に対し、「本来のショートステイが一泊約二千元（要介護度などで異なる）で利用できる一室七・四三平方メートル以上で、一室定員は原則一人とするなどの独自基準と届け出、公表制度を始めている。

橋本正明・元立教大学コミュニティ福祉学部長は「お泊まりデイサービスのニーズはあるが、〇九年二月に火災で死者を出した群馬県の老人施設「静養ホームたまゆら」と同じく、食事管理体制がしっかりしているかどうかは問題がある」と指摘。一劣悪な環境の質を確認できるようにお泊まりデイサービスする必要がある」と話している。

川崎市議会は五日、三月定例会の予算審査特別委員会を開き、市議十二人が二〇一二年度予算案などに関連した質問をした。

屋上に自家発電設置

市議会 津波対策、殿町の施設に特別委

計画になるよう要請する」と述べた。生活保護の不正受給について添田勝氏（民主党）が問うと、木村実健康福祉局長は、就労収入を申告しないなどの不正受給の徴収決定が、一〇年度は三百七十二件約二億二千七百万円と、〇八年度（二百十四件約一億一千万円）の約二倍に上がったことを説明。「一〇年度の徴収決定のうち収納率は約12%。不正は生活保護制度への信頼を損なう。悪質な不正には告訴も検討し、ケースワーカーの訪問調査を徹底し、不正を防ぐ」と述べた。

殿町地区の津波対策を三宅隆介氏（無所属）が質問すると、飛弾良一総合企画局長は「県の津波浸水予測図素案では津波による浸水の影響を受けにくい」としつつ、市の健康安全研究所などが入居する産学公民連携研究センター（仮称）では自家発電施設を屋上に設置するよう計画変更したことを明らかにした。「国立医薬品食品衛生研究所の整備でも災害に配慮した施設